

四半期報告書

(第32期第3四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	22,558,873	25,962,387	30,109,241
経常利益 (千円)	526,597	886,910	770,734
四半期(当期)純利益 (千円)	271,997	671,107	422,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,181	629,545	421,861
純資産額 (千円)	10,391,059	10,894,504	10,514,738
総資産額 (千円)	31,575,428	36,681,199	29,932,576
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.53	16.12	10.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	29.7	35.1

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.36	3.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、広告の企画、制作業を営む持分法非適用の関連会社であった株式会社S I Cの株式を追加取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等の影響によって雇用や設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ユーロ圏の債務危機による世界経済の減速や、長期化する円高・株安の影響が根強く、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当印刷業界におきましては、企業広告の一部に積極性が見られますものの、顧客からの値下げ要請による受注単価の下落、さらに用紙等の原材料や燃料費の高騰による原価高も加わり、大変厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下にあつて、当社は、あらゆる紙媒体に対応する総合印刷会社を目指し、UV平台印刷機及びオンデマンド印刷機、さらに関連する製本・加工機を増強し、顧客の多様なニーズに対応するように努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が259億6千2百万円（前年同四半期比15.1%増加）、営業利益は10億7千5百万円（前年同四半期比59.0%増加）、経常利益は8億8千6百万円（前年同四半期比68.4%増加）、四半期純利益は6億7千1百万円（前年同四半期比146.7%増加）となり増収増益となりました。

（売上高）

売上高は、前年同四半期比34億3百万円（15.1%）増加し、259億6千2百万円となりました。

商業印刷につきましては、年末年始の販促物需要を取り込むとともに、商品カタログ等を安定的に受注いたしました。また、オンデマンド印刷等の営業強化に伴い、ダイレクトメールや店頭装飾品等、受注領域を拡大したことにより、前年同四半期比18億8千万円（10.6%）増加し、196億6千7百万円となりました。

出版印刷につきましては、連結子会社の取得により旅行情報誌の売上高が加算されたことや、出版不況の中でムックが好調だったこと等により、前年同四半期比15億6千8百万円（33.4%）増加し、62億6千7百万円となりました。

（営業利益）

営業利益は、前年同四半期比3億9千9百万円（59.0%）増加し、10億7千5百万円となりました。これは、原材料費が高騰する中、売上高が増加し生産性を高めたため利益率が向上したこと等によります。

（経常利益）

経常利益は、前年同四半期比3億6千万円（68.4%）増加し、8億8千6百万円となりました。これは、支払利息が3千9百万円増加いたしましたものの、営業利益の増加がその影響額を上回ったことによります。

（四半期純利益）

四半期純利益は、前年同四半期比3億9千9百万円（146.7%）増加し、6億7千1百万円となりました。これは、経常利益が増加したことや、連結子会社取得時に発生した段階取得に係る差益2億3千2百万円の計上、固定資産除却損3千5百万円の減少等によります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて41.8%増加し、176億6千4百万円となりました。これは、震災後の倒産や材料不足等を想定し資金を確保するべく現金及び預金を30億5千8百万円増加させたことや、たな卸資産が6億2千8百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、190億1千6百万円となりました。これは、連結子会社の取得に伴いのれん15億4千万円を計上したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて22.5%増加し、366億8千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48.4%増加し、157億8千万円となりました。これは、短期借入金が22億5百万円増加、支払手形及び買掛金が20億3百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、100億6百万円となりました。これは、長期借入金が8億2千8百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、257億8千6百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、108億9千4百万円となりました。これは、利益剰余金が4億2千1百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、ありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、連結子会社の取得等に伴い94名増加し555名となりました。

なお、従業員数は、常用パートを含まない就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

印刷業界を取り巻く事業環境は、顧客からの値下げ要請や受注競争により単価下落が続くなか、用紙等の原材料や燃料費が高騰し収益の確保が大変厳しい状況となっております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、生産性の向上や多品種・小ロット案件の設備増強による拡販活動の強化によって、収益の増加に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,700	416,287	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,287	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,499,918	9,558,873
受取手形及び売掛金	5,103,341	* 6,672,407
たな卸資産	397,459	1,025,779
その他	453,536	409,110
貸倒引当金	△1,142	△1,479
流動資産合計	12,453,113	17,664,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,778,168	10,958,487
減価償却累計額	△4,752,067	△5,052,550
建物及び構築物（純額）	6,026,101	5,905,936
機械装置及び運搬具	10,069,626	10,672,857
減価償却累計額	△8,377,531	△8,649,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,692,095	2,022,950
土地	5,130,651	5,130,651
その他（純額）	2,748,224	2,522,945
有形固定資産合計	15,597,072	15,582,483
無形固定資産		
のれん	—	1,540,757
その他	99,308	93,503
無形固定資産合計	99,308	1,634,261
投資その他の資産		
その他	1,787,246	1,803,927
貸倒引当金	△4,164	△4,164
投資その他の資産合計	1,783,081	1,799,762
固定資産合計	17,479,462	19,016,508
資産合計	29,932,576	36,681,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,268,249	※ 8,271,426
短期借入金	—	2,205,000
1年内返済予定の長期借入金	3,203,800	3,826,490
未払法人税等	177,358	310,114
賞与引当金	140,148	108,157
その他	841,696	1,059,369
流動負債合計	10,631,252	15,780,558
固定負債		
長期借入金	6,152,080	6,980,920
退職給付引当金	543,729	694,362
その他	2,090,775	2,330,853
固定負債合計	8,786,584	10,006,136
負債合計	19,417,837	25,786,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,251,152	5,672,479
自己株式	△13	△13
株主資本合計	10,267,968	10,689,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,769	205,208
その他の包括利益累計額合計	246,769	205,208
純資産合計	10,514,738	10,894,504
負債純資産合計	29,932,576	36,681,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,558,873	25,962,387
売上原価	20,133,423	22,861,664
売上総利益	2,425,449	3,100,723
販売費及び一般管理費	1,748,948	2,025,111
営業利益	676,501	1,075,612
営業外収益		
受取利息	283	136
受取配当金	21,583	23,867
その他	9,039	4,732
営業外収益合計	30,905	28,736
営業外費用		
支払利息	171,104	210,176
その他	9,705	7,262
営業外費用合計	180,809	217,438
経常利益	526,597	886,910
特別利益		
投資有価証券売却益	12,298	—
貸倒引当金戻入額	20	—
投資有価証券償還益	2,405	—
段階取得に係る差益	—	232,875
特別利益合計	14,723	232,875
特別損失		
固定資産売却損	88	—
固定資産除却損	36,973	1,022
投資有価証券評価損	1,012	1,157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,968	—
その他	118	—
特別損失合計	43,161	2,179
税金等調整前四半期純利益	498,159	1,117,605
法人税等	226,162	446,498
少数株主損益調整前四半期純利益	271,997	671,107
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
四半期純利益	271,997	671,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271,997	671,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,184	△41,561
その他の包括利益合計	26,184	△41,561
四半期包括利益	298,181	629,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,181	629,545
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、持分法非適用の関連会社であった株式会社S I Cの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	—	35,769千円
支払手形	—	57,521千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	896,819千円	812,715千円
のれんの償却額	—	53,129千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	83,260	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	83,259	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	104,074	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	145,704	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社の事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が著しく乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円53銭	16円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	271,997	671,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	271,997	671,107
普通株式の期中平均株式数(株)	41,629,937	41,629,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第32期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) 中間配当について、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 145,704千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 持 孝

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長倉持孝及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第32期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。